

年頭所感



会長 宮城 信雄

平成23年の新春を迎えるにあたり、会員の皆様に謹んで新年のお喜びを申し上げます。

長年続いた自民党政権から国民の期待を一身に受けて民主党への政権交代が行われました。普天間移設問題、政治と金の問題で鳩山政権は迷走を続けわずか数カ月で崩壊し菅政権へ交代しました。菅総理も鳩山総理と同様にリーダーシップを発揮出来ずに迷走し内閣支持率も急低下してきています。昨年の参議員選挙では中央と沖縄で振れが生じ日本医師連盟の推薦、支持の三候補者が揃って落選をしてしまいました。意思統一を図って一人の候補者を当選させることが大事だと痛感をしました。しかし参議院では野党が多数を占め政権交代時とは逆のねじれが生じ予算以外の法案が通らない事態が再出現しております。尖閣諸島や北方領土、北朝鮮問題が勃発し国の決断が迫られる状況にあり、この国の行く末が心配になってきております。

医療費をOECD加盟国並みに引き上げるとマニフェストに掲げ医療界へ期待をいだかせた民主党でしたが、昨年の診療報酬改定ではわずか0.19%のアップで診療所から大病院へシフトしただけの改訂でした。地域の医療崩壊を食い止めるには程遠いと言わざるをえません。社会保障は平時の安全保障です。社会保障の安定的な財源確保のためにも本格的な消費税論議をすすめ税率引き上げを真正面から国民に訴えかける必要があります。

昨年4月に選出された原中日医執行部は政権政党との連携が取れるようになり、厚生労働省との意思疎通もスムーズに行くようになってき

ております。日本医師会は公的医療保険を4段階に分け順次統合し2025年以降に各制度を一本化することを柱とした、「国民の安心を約束する医療保険制度」公表しました。国はこの提言を真摯に受け止め実現のための政策をすすめるべきです。

沖縄県においては地域医療再生基金を用いた「中・北部医療圏糖尿病連携事業」は地域連携クリティカルパスの作成等着々と準備がすすめられております。この事業も全県的に実施出来るように取り組む必要があります。医師や医療従事者の研修のための「クリニカルシミュレーションセンター」は県医師会、県行政、琉大医学部と緊密な連携を図り設計図も出来上がり実現する運びとなっております。全国的にも注目されている事業です。

普天間移設問題で全国から注目されていた沖縄県知事に医師連盟を中心とした医療11団体等から推薦を受けた仲井眞弘多氏が二期目の当選を果たしました。仲井眞氏の保健・医療・福祉の政策公約は各地区医師連盟から提言されたものを沖縄県医師連盟がまとめて公約にかかげてあります。県立病院の経営改善のための独立行政法人化問題や浦添看護学校民間移譲も決着するものと思われます。仲井眞県政と沖縄県医師会の連携は今まで以上に強固になるものと思われます。

平成23年卯年が会員の皆さまにとって希望に満ちた一年となりますよう心から祈念して私の念頭の挨拶と致します。

年頭所感



日本医師会長 原中 勝征

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられましたことと、お慶び申し上げます。

さて、新執行部が4月に発足してから9ヶ月が過ぎました。この間、会員の皆様の温かいご支援とご指導のおかげで、国民医療の改善と我が国の医療制度の未来に向けての行動を始めることができました。長年続いた医療費抑制政策により引き起こされた地域医療の崩壊により、医療の現場は荒廃の危機にさらされています。ご承知のように自由経済の我が国において、医療をはじめとする社会保障制度は相互扶助を基盤とした制度になっております。したがって、この荒廃した地域医療のおかれた環境の修復には公的医療保険への公的財源の投入なくしては不可能であります。

医師は、人の命を苦痛から救う聖職であります。しかしながら、市場経済を中心とした米国の医療では、保険会社によって経済的視点から医療内容が指示されることが日常的にあると言われております。

国際的にみると日本は廉価な医療費で、すべての人が望んでいる健康長寿を達成しました。インフルエンザ流行時にも最小限の死者数にとどめました。これは我が国の国民皆保険制度が大きな役割を發揮したよい例だと思っております。

厳しい時代であるからこそ、我が国の英知を

結集し、我が国にふさわしい医療制度の再構築に向かわなければなりません。そのためにも、医療費削減のために医師を悪人と決めつけるような指導・監査の制度や、病院勤務医と診療所医師を分断するような政策を改め、また、現場を熟知していない学者などによる審議会等の在り方を見直し、本当に現場からの声を聞き、共に苦勞を分かち合いながら国民を守る政治に変える必要があります。

一方、私たち医師も医道倫理と学術に基づいた医療を行い、医学教育、医師不足、医師の診療科と地域の偏在、専門医の在り方、臨床研修制度、女性医師の職場復帰、基礎医学者の不足、医師の労働環境、医療事故調査、医療監査・指導の在り方、消費税や事業税、療養病床や有床診療所の在り方の問題などを克服し、国民医療を守らなければなりません。

2055年には人口が今より約4,000万人減少し、65歳以上人口が労働人口とほぼ同一になるといわれております。すべての医師が医師会に入会し、都道府県行政を基本とした知事と都道府県医師会が地域の実情にあった医療と介護の制度を策定し、国民が安心して生涯を送れる日本を作り上げなければならないと考えます。

新年が明るい未来の礎の年になりますことを祈り、合わせて会員の皆様のご多幸の年になりますことをお祈り申し上げます。